



子どもが輝き、教職員が安心して働ける学校を ～各市町教委と校長会への要請～ その2

6月から7月にかけて、尾北教労が各市町教育委員会と管内校長会に対し行った前期要請について、そこで示された各市町の状況や取り組みの要旨を、前号に引き続きお伝えします。

要請訪問の負担軽減を

尾北では学校訪問の簡素化（半日日程で行うことや、指導案を無くすこと等）は進んでいますが、要請訪問については形式的な部分が残り、負担増になっています。学校の代表としての授業者が、勤務時間外に教科指導員の学校に出向き、挨拶や指導案を検討してもらうことは、授業者にとっても教科指導員にとっても大きな負担です。メールで指導案を送ったり、メール上で相談したりするだけで十分ではないでしょうか。

校長会や市町教委に対し、「教科指導員等の助言者に対して、授業者が指導案を持参することや、事前に出向いて挨拶したり指導を受けたりすることをなくすこと」を要請しました。

これに対し「形式的なものは避けたい」「軽減してきたがもっと負担を軽くできるのではないか」「改善に向け、話題にしていきたい」といった見解を示したところもありました。指導案の検討は学校内で行い、教科指導員は当日の授業参観により気付いた点を指摘すればよいのではないかと考えます。

通級指導教室増える

尾北教労はこれまでも、全小中学校に通級指導教室を設置し、専属の担当教員を配置することを要請してきました。また、専用の教室や必要な教材備品の整備を進めることも要請してきました。

今年度の要請で、尾北において通級指導教室が増設されていることが確認されました。今年度、岩倉市では五条川小に設置され、残りは岩倉南小だけとなりました。また、大口町では全小中学校に設置されたとのことでした。

今後も通級指導教室が増え、学習や生活する上で課題を抱える子どもたちが、適切な支援を受けられるようにすることが期待されています。



持ち時間数 20 時間以内に

尾北教労は、教員の持ち時間数について、「小中学校ともに、週 20 時間以内の持ち時間数」となるよう要請しています。昨年までは「当面、小学校で 25 時間、中学校で 20 時間以内」を要請してきましたが、各学校において、この時間数に向け改善が進んできました。しかし勤務時間内に授業準備や校務分掌をするためには、少なくとも 1 日 2 時間の空き時間が必要であるとの考えから、「小学校も 20 時間以内」としました。さしあたって、教頭・教務主任・校務主任が単独で担当科目を担当したり、専科教員を加配したりすることが必要です。市費、町費の専科教員を増やすことを要請しました。また、根本的には学習指導要領の見直しが必要です。

空き時間が増えれば、先生も子どももゆとりができて、起こりうるトラブルを避けることができます。心も体も健康に働き続けられるよう、改善を進めたいものです。

タブレット・生成 AI

タブレットが導入されて 4 年目となりました。尾北教労は「タブレットありきではなく、必要な場面において無理のない範囲で活用する」を要請してきましたが、どの市町でも賛同されています。

またリモート授業については、コロナの感染症分類が 5 類に移行したことにより、濃厚接触者で休むことが無くなったため、基本的には行わないことを要請しました。学校でリアルに学び関わり合うことが、子どもの成長発達には大切です。どの市町からも、「基本的にはリモート授業は進めない」という見解が示されました。

昨今話題となる ChatGPT などの生成 AI について、江南市は「当分の間、学校内で、児童・生徒が生成 AI を利用する教育活動は行わない」ことを旨とする案内を、保護者に出しました。便利な新技術ですが、教育現場で子どもたちの成長発達に繋がるか否かについては、慎重に考えるべきです。

給食費の無償化を

昨今の物価高騰は、各家庭の家計に負担をかけ、生活が苦しいと感じている家庭は多くあります。家庭の状況が子どもの貧困の問題にもつながります。子どもが安心して学校で学べるようにするため、給食費の無償化は大いに歓迎されるべきことです。全国的にも給食費を無償化する市町村が増えてきています。

尾北では、犬山市が今年度の9月から小6と中3で無償となります。その後は学年を拡充していきたいとの意向が示されました。扶桑町では、今年度の4月から7月までを無償化としました。また、江南市では今年度の9月から3月まで、全児童生徒に半額を補助するとのことでした。

大口町ではすでに全児童生徒の半額を公費負担し継続していますし、ここ数年で、犬山市、岩倉市、扶桑町については、第3子以降は公費負担で無償となっています。



公教育は無償であることが日本国憲法にも示されています。親の経済的格差が、子どもたちの成長を阻害しないよう、給食費を始めとした教育費の無償化が、今後も拡充されることを望まれます。

ラーケーションへの対応

愛知県内の名古屋市を除く各市町村では、2学期から順次ラーケーションが始まります。学級の全児童生徒が揃う機会が減ることが予想されます。学校での学びや関わりと、家族でのコミュニケーションや経験。どちらも大切ですが、学校現場としては悩ましい施策です。

ラーケーションにおいて学校が困ることの一つに、給食の欠食についての把握、集計作業が挙げられます。市町や学校によって、栄養教諭や事務担当者が欠食数の把握や連絡をするところもあれば、教員が校務分掌の一つとして行っているところもあります。ラーケーションの一環で休むために、保護者から事前に欠食連絡があった場合など、その事務作業が複雑になること、発注ミスをしないようにと精神的な負担となることが予想されます。

ラーケーションについて、県は学校の負担が増えないよう担当職員を配置するなどの予算措置を講じましたが、急なことで、実際には各市町村で対応しづらく、単年度の措置か今後も継続するのか不明で利用しづらいなどの問題があるようです。

尾北地区でも欠食への対応が分かれます。「4日

以上連続して休む場合、4日前までに連絡」することが欠食申請の条件の市町がある一方、「1日の欠席でも数日前に連絡」すれば欠食扱いにできる市町もあり、その場合、担当者の負担が大きくなります。

各市町で欠食申請の方法を改善したり、対応する人を増やしたりと、学校の負担を減らすことが必要だと考えます。

部活動改革の進行状況



中学校の多忙の要因の一つに部活動があります。子どもの成長発達にとって大切な面はあるものの、大きな負担が教員にも生徒にも、のしかかっています。

尾北教労からの要請の一つに「朝練習を中止すること」がありますが、大部分の中学校で朝練習を行っていないことが確認されました。

また各中学校でも部活動の負担軽減が図られており、日程を調整し、最終下校時刻を早めたところもありました。

土日の部活動の地域移行については、各市町によって方向性が異なります。「全ての部活に外部指導員をつけて、土日を任せる」「市主導で運営団体を作り、委託する」「民間やNPO法人のスポーツクラブに委託する」などです。対応する部活動の数が昨年よりも増えてきたことが確認されましたが、まだ対応がされていない部活動も多くあります。

部活動については、勤務時間外や土日に行わざるを得ない面があります。そして、先生にとっても子どもにとっても、実質的には、半ば強制的に参加しなくてはならないという面で問題があります。

部活動をやる・やらないを教員も生徒も自由に選択できることが本来です。

今後も尾北教労は、部活動の負担軽減に向け、校長会や市町教委に要請していきます。



★催し物のご案内★

愛知の教育を考える集い（愛教労主催）
◎10月29日（日）13:00～16:30
◎労働会館（金山）・参加費無料

◆講演「『新たな研修制度』と本来の学びの姿」
勝野正章さん（東京大学教授）

◆分科会

①子ども視点 ②障害児教育 ③異文化と多様性

